

秋田県衛生科学研究所報

第 36 輯

平成 3 年度

ANNUAL REPORT
OF
THE AKITA PREFECTURAL INSTITUTE OF PUBLIC HEALTH

No. 36
1992

秋田県衛生科学研究所

は し め に

当所の再活性化運動は今年度で3年目に入ったが、この運動の一環として、かねてより要望していた『企画調整室』が平成4年度の組織改正により新設された。この企画調整室には4つの狙いがあり、その第1は当所が行う調査研究の企画立案調整機能である。行政ニーズ（特に、新県総合発展計画）に視点を当てた調査研究をどのように展開し、得られた成績を行政サイドにどのように還元し、有効利用を図っていくかが、今、当所に課せられている大きな課題であるからである。第2は公衆衛生情報の解析・提供機能である。特に差し迫った問題は、現在県が進めている地域保健医療福祉情報ネットワーク構想の一環として、当所が情報発信基地としての役割をどのように有効且つ効果的に展開していくことが出来るかである。そして第3は広報機能であり、第4は研修指導機能である。再活性化運動にとって、この企画調整室の果たす役割は、職員1人1人の参画意識と共に、極めて重要であるので、今後更に、この機能強化・充実について関係各機関の理解と協力が得られるよう努力していきたいと考えている。

一方、当所のいろいろな事業を実際に進めて行くのは職員1人1人であるから、行政ニーズに積極的に応えていくという意識がその中に確実に醸成されていかなければ、また、行政ニーズに応えていくために必要な、先見性と創造性とそれを裏打ちする技術力に富んだ、より多くの研究者が育成されていかなければ、たとえ企画調整室のみ単独に機能しても、多くの再活性化運動の実を期待することが出来なくなる可能性が出てくるであろう。両者は、言わば、車の両輪に相当するからである。従って、この車の両輪が平行して円滑に動き、当所のもつ特性（調査研究機能、試験検査機能、公衆衛生情報の解析・提供機能、研修指導機能）が十二分に調和・発揮されていけば、行政から期待される、新しい衛生科学研究所として躍動していくことが出来るのではないかと考えられるので、この面についての配慮も併せて関係各機関にお願いしていきたいと考えている。

こういう再活性化運動の下で、平成3年度も、職員ひとりひとりの懸命な努力と熱意を得ながら、当所に課せられた様々な事業に取り組んで来たので、その成果を第36輯の所報としてここにご報告する次第である。関係各位の忌憚のない、率直なご批判、ご意見を賜ることが出来れば、誠に幸いである。そしてまた、今後も引き続き、暖かいご指導ご鞭撻を是非お願い申し上げたい。

平成4年11月

秋田県衛生科学研究所長

森 田 盛 大